

個人質問

若い世代・現役世代・高齢世代まで
住み続けたいまちづくりを目指して

秋葉 好美 議員



問 第6次総合計画について、1月号の広報に令和3年度を初年度とする第6次総合計画の中に、市民アンケート及び中高生のアンケート結果が終了したと掲載されておりました。その内容と結果をお聞かせ下さい。

答 令和元年6月に18歳以上の男女3000人を対象にアンケートを実施。市民アンケートの回収数1076通で、回収率35.9%、中高生のアンケートの回収数540通で、回収率92.2%の結果でございました。市民アンケートでは、本市の住み心地や愛着、定住意向は、5年前の調査結果と比較しますと、ほぼ横ばいでした。満足度の割合が全体の18.3%であり、5年前と比較しますと4.2ポイントの改善がみられました。また、中高生のアンケートでは本市の住み心地は、全体で57.7%が住みやすいと感じているという結果でした。このほか、本市の重要視すべき施策として、駅周辺整備が最も高く、次いで公共交通、医療体制道路整備という結果でした。

問 次に第2期総合戦略について、国立社会保障研究所によると、我が国の世帯は3世帯同居世帯が減り、単独世帯、いわゆるひとり暮らし世帯が急増している。特に、世帯主が65歳以上の世帯数は2005年から2030年にかけて1.355万人から1.9万人に増加する。このうち、夫婦のみの世帯、465万から569万、ひとり暮らし世帯は387万から717万増加する。さらに、未婚のひとり暮らし高齢者が2005年には男性が27万人、女性は53万人であったが、2030には男性が168万人、女性が120万人と急増すると言われている。この高

個人質問

災害時の避難対策と
地域防災力の向上を目指して

引間 真理子 議員



問 市内全域を対象にした洪水ハザードマップの作成状況と海岸地域、山間部、市街地、そして河川の流域など地域の特性があります。それぞれ地域の特性があります。その機能したのか、どのような状況になつたら避難するのか、事前に行動計画を整理することが大変大事です。住民一人ひとりの行動チェックリスト自分を守る「マイタイムライン」の作成について伺います。

答 現在の洪水ハザードマップは、平成30年3月に改定したもので全国的にこれまでの想定を超える降雨量が多くなつてきており、本市においても関係機関と調整し見直しを検討してまいりたい。災害情報の伝達について可能な範囲で対象地域を絞つた上で、防災行政無線等により発信しております。マイタイムラインは台風の接近等により河川の水位が上昇するときなど洪水時に自分自身が取るべき避難行動をあらかじめ時系列的に整理し、取りまとめる行動計画表であります。タイムラインを作成することは自らの避難行動を整理し考える上で重要な役割を果たしタイムラインを家族、地域で共有することで災害時の被害低減につながるものと考えられることから、マイタイムラインの作成を推進してまいりたいと考えております。

問 高齢者独居の方など自力避難困難者に対して、どのような支援対策をしているのか伺います。

答 災害時において高齢者、避難行動要支援者の方々が安全に避難するためには、家族や近隣住民など周囲の方々による避難支援が必要となっております。市では名簿を作成し、名簿登載者の同意の下、災害時に

いて支援者となる自主防災組織等に対して名簿情報を提供し、日頃より支援を必要とする方と支援する方との間において、避難方法等を確認していただけるよう努めている。

問 地域防災力の向上、防災士養成助成制度について、災害が起きたときの自助・共助には地域の意識協力が必要不可欠になります。そのため年に1人でも地域の中から防災士が誕生すれば地域での防災意識が変わります。千葉県では10の市町村が助成制度を制定しており、近くでは山武市、横芝光町、長生村などがあります。本市でも助成制度ができないでしょうか。

答 防災士は、自助・共助、協働を原則として社会の様々な場で防災力を高める活動を実施する十分な意識一定の知識、技術を習得したもので自主防災組織など活躍が期待される地域リーダーの養成は地域防災力の向上につながることから、今後、自主防災組織との意見交換会の際、話題として取り上げ研究してまいりたいと考えております。

その他、認知症・フレイル対策について、イノシシの駆除、棲み家対策についての質問をいたしました。



©KOMETO

個人質問

強きを挫き弱きを扶ける！

宮間 文夫 議員



問 新たな都市計画見直し案の作成について、大規模な企業の誘致について、若者に対する雇用対策、良質な就労のための環境整備について。

答 開発行為の許可に関する事務の権限は現在千葉県が有してございますが、本市へ権限を移譲された場合、都市計画法の定めに従い、地域の実情に即した考え方を本市の条例に定めることが可能となり、本市の実情に即したまちづくりが図りやすくなると考え、来年度から事務執行体制の準備に着手する予定です。

問 教育環境の充実について。

答 不登校やいじめなどの未然防止と早期対応を図るため、様々な悩みを持つ子どもたちに寄り添うことで、生徒指導の面からも、特別支援教育支援員が効果的な役割を担っており、今後も学力の向上も含め、子どもたちや教職員のために必要な環境の整備に努めてまいります。

問 多種多様な業種で働く市民への保育園、子どもルームの休日、夜間対応について。

答 今後も、ファミリーサポートセンターの提供会員の確保に努め、事業の充実を図ってまいります。

問 地域包括ケアシステムの構築により、在宅医療の充実を図ることに對する行政の考え方を伺います。

答 今後も研修会を通じて、多職種の方々がそれぞれの立場を理解し合いながら、より連携が図られる仕組みをつくることにより、在宅医療の充実につなげ、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう支援してまいります。

問 大綱病院の経営改善について。

答 病院の経営方針につきましては、現在、医療圏内で地域医療構想準備

会等を開きまして、その中で、特命院長が出席しております。併せまして、統合、再編についても協議している最中でございますので、25年度に向け、準備しておりますので、今後とも行方を注視していききたいというふうに考えております。

問 交通弱者の救済のため、移動販売車を導入することについて、民間企業が検討しているというふうに聞いておりますが、市の考えは。

答 高齢者とその家族を支援するための便利帳として、高齢者福祉のしおりを作成しており、その中に、移動販売サービスや配食サービスを行っている事業所の紹介をしています。

問 波乗り道路に壁面にウォールアートをする事について。

答 ご提案いただきましたウォールアートにつきましては、新たな観光スポットを創出する上で有効な手法の一つであると考えられますので、ほかの場所における可能性を含めて調査研究してまいります。

問 堀川河口の堤防について。

答 機会を捉えて要望します。

問 波乗り道路の側道の砂について

答 海岸管理者の千葉県と協議。

問 通称枝川の活用について。

答 引き続き国の動向を注視し、適切に対応してまいります。

問 白里海岸公園について。

答 地元地区の皆さんのご意見や市議会のご議論を踏まえながら、来年度中には白里海岸公園の見直しを決定してまいりたいと思います。

問 市財政運営について。

答 このまま対策を講じなければ近い将来、基金が枯渇し、赤字決算に陥ります。財政体質の改善を図ってまいります。